

第 37 期
決 算 公 告

自 2021 年 4 月 1 日
至 2022 年 3 月 31 日

三井住友DSアセットマネジメント
株式会社

貸借対照表

(2022年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流動資産	64,893,375	流動負債	18,918,667
現金及び預金	49,008,279	リース債務	3,567
顧客分別金信託	300,041	顧客からの預り金	6,045
未収運用受託報酬	2,437,063	その他の預り金	196,515
未収投資助言報酬	388,639	未払費用	7,379,404
未収委託者報酬	12,125,117	未払手数料	5,545,582
その他未収収益	36,700	未払金	51,016
前払費用	475,266	未払償還金	152
未収入金	103,809	未払収益分配金	1,969
その他	18,458	その他未払金	48,893
固定資産	48,910,479	未払法人税等	2,455,291
有形固定資産	2,100,996	未払消費税等	1,133,332
建物	1,433,442	賞与引当金	2,100,323
工具器具備品	653,985	資産除去債務	7,192
土地	710	その他	40,396
リース資産	7,357	固定負債	6,373,062
建設仮勘定	5,500	リース債務	4,525
無形固定資産	19,788,417	繰延税金負債	1,279,409
ソフトウェア	2,766,476	退職給付引当金	5,084,506
ソフトウェア仮勘定	100,616	その他	4,620
商標権	42	負債合計	25,291,730
のれん	3,349,950	(純 資 産 の 部)	
顧客関連資産	13,558,615	株主資本	88,214,986
その他	12,716	資本金	2,000,000
投資その他の資産	27,021,065	資本剰余金	82,095,946
投資有価証券	14,212,354	資本準備金	8,628,984
関係会社株式	11,246,398	その他資本剰余金	73,466,962
長期差入保証金	1,414,646	利益剰余金	4,119,040
長期前払費用	77,936	利益準備金	284,245
会員権	90,479	その他利益剰余金	3,834,794
貸倒引当金	△ 20,750	繰越利益剰余金	3,834,794
		評価・換算差額等	297,138
		その他有価証券評価差額金	297,138
		純資産合計	88,512,124
資産合計	113,803,855	負債及び純資産合計	113,803,855

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

〔 自 2021年4月 1日
至 2022年3月31日 〕

(単位:千円)

科 目	金 額	金 額
営業収益		
委託者報酬	66,139,024	
運用受託報酬	9,652,634	
投資助言報酬	1,256,334	
その他営業収益	231,982	77,279,976
営業費用		
支払手数料	30,522,133	
広告宣伝費	330,161	
調査費	20,156,474	
営業雑経費	840,589	51,849,358
一般管理費		
給料	12,020,961	
交際費	12,301	
寄付金	29,273	
旅費交通費	16,863	
租税公課	476,729	
不動産関係費	1,289,256	
退職給付費用	632,559	
固定資産減価償却費	3,133,951	
のれん償却費	304,540	
諸経費	1,679,184	19,595,622
営業利益		5,834,995
営業外収益		
受取配当金	7,666	
受取利息	1,836	
時効成立分配金・償還金	43,406	
投資有価証券償還益	383,608	
投資有価証券売却益	911,268	
その他営業外収益	88,901	1,436,686
営業外費用		
投資有価証券償還損	146,219	
投資有価証券売却損	81,384	
その他営業外費用	2,866	230,470
経常利益		7,041,212
特別損失		
固定資産除却損	83,651	
システム統合関連費用	375,636	
早期退職費用	260,075	
その他特別損失	67,000	786,362
税引前当期純利益		6,254,849
法人税、住民税及び事業税		3,101,482
法人税等調整額		△ 965,673
当期純利益		4,119,040

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
						配当準備積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	2,000,000	8,628,984	81,927,000	90,555,984	284,245	60,000	1,476,959	△ 10,281,242
当期変動額								
剰余金の配当								
欠損填補			△ 8,460,037	△ 8,460,037				8,460,037
当期純利益								4,119,040
任意積立金の取崩						△ 60,000	△ 1,476,959	1,536,959
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	△ 8,460,037	△ 8,460,037	—	△ 60,000	△ 1,476,959	14,116,037
当期末残高	2,000,000	8,628,984	73,466,962	82,095,946	284,245	—	—	3,834,794

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
	利益剰余金合計				
当期首残高	△ 8,460,037	84,095,946	949,365	949,365	85,045,311
当期変動額					
剰余金の配当					
欠損填補	8,460,037	—			—
当期純利益	4,119,040	4,119,040			4,119,040
任意積立金の取崩	—	—			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△ 652,227	△ 652,227	△ 652,227
当期変動額合計	12,579,078	4,119,040	△ 652,227	△ 652,227	3,466,812
当期末残高	4,119,040	88,214,986	297,138	297,138	88,512,124

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

①子会社株式…移動平均法による原価法

②その他有価証券

(ア)市場価格のあるもの…決算日の市場価格等に基づく時価法

評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

(イ)市場価格のないもの…移動平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）：定率法によっております。但し、建物(建物附属設備を除く)並びに 2016 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	3～50年
----	-------

工具器具備品	4～15年
--------	-------

②無形固定資産（リース資産を除く）：定額法によっております。

なお、主な償却年数は次のとおりであります。

のれん	14年
-----	-----

顧客関連資産	6～19年
--------	-------

ソフトウェア（自社利用分）	5年
---------------	----

(社内における利用可能期間)

③リース資産：所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金：債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金：従業員賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上しております。

③退職給付引当金：従業員の退職金支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度において発生していると認められる額を計上しております。

(ア)退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(イ)数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時において一時に費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時において一時に費用処理しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第 29 号 2020 年 3 月 31 日。以下、「収益認識会計基準」という。)等を適用しており、約束したサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該サービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点は以下のとおりであります。

(ア)委託者報酬

委託者報酬は、投資信託の信託約款に基づき日々の純資産額に対する一定割合として認識され、確定した報酬を受け取ります。当該報酬は投資信託の運用期間にわたり収益として認識しております。

(イ)運用受託報酬

運用受託報酬は、対象顧客との投資一任契約に基づき、主に契約期間内の月末純資産平均価額に対する一定割合として認識され、確定した報酬を受け取ります。当該報酬は対象口座の運用期間にわたり収益として認識しております。

(ウ)投資助言報酬

投資助言報酬は、対象顧客との投資助言契約に基づき、主に契約期間内の月末純資産平均価額に対する一定割合として認識され、確定した報酬を受け取ります。当該報酬は対象口座の助言期間にわたり収益として認識しております。

2. 会計方針の変更に関する注記

「収益認識会計基準」等を当事業年度の期首から適用し、約束したサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該サービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。当該会計基準等の適用が当事業年度の計算書類に与える影響はありません。

6. 税効果会計に関する注記

(1) 貸借対照表上の繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳は次のとおりであります。

繰延税金資産	
退職給付引当金	1,556,876千円
賞与引当金	643,119千円
調査費	279,809千円
未払金	284,070千円
未払事業税	139,522千円
ソフトウェア償却	107,998千円
子会社株式評価損	114,876千円
その他有価証券評価差額金	93,946千円
その他	28,056千円
<u>繰延税金資産計</u>	<u>3,248,274千円</u>
<u>評価性引当額</u>	<u>△189,102千円</u>
繰延税金資産合計	3,059,171千円
繰延税金負債	
無形固定資産	4,151,648千円
資産除去債務	825千円
その他有価証券評価差額金	186,107千円
<u>繰延税金負債合計</u>	<u>4,338,581千円</u>
繰延税金負債の純額	1,279,409千円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.62%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.65%
住民税均等割等	0.12%
のれん償却費	1.49%
その他	<u>0.25%</u>
税効果会計適用後の法人税率の負担率	<u>34.14%</u>

7. 退職給付に関する注記

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。

(2) 確定給付制度

① 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	5,258,448千円
勤務費用	454,611千円
利息費用	1,013千円
数理計算上の差異の発生額	△34,553千円
<u>退職給付の支払額</u>	<u>△595,013千円</u>
退職給付債務の期末残高	5,084,506千円

②退職給付債務の期末残高と貸借対照表に記載された退職給付引当金の調整表

非積立型の退職給付債務	5,084,506 千円
未認識数理計算上の差異	－ 千円
未認識過去勤務費用	－ 千円
退職給付引当金	5,084,506 千円

③退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	454,611 千円
利息費用	1,013 千円
数理計算上の差異の費用処理額	△34,553 千円
その他	211,487 千円
確定給付制度に係る退職給付費用	632,559 千円

(注1)その他は、その他の関係会社等からの出向者の年金掛金負担分及び退職給付引当額相当額負担分、退職定年制度適用による割増退職金並びに確定拠出年金への拠出額であります。

④数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎	
割引率	0.130%

(3) 確定拠出年金制度

当社の確定拠出年金制度への要拠出額は、237,296 千円であります。

8. リース取引に関する注記

(1) オペレーティング・リース取引

未経過リース料(解約不能のもの)

1年以内	1,166,952 千円
1年超	2,323,090 千円
合計	3,490,042 千円

9. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業及び投資助言業などの金融サービス事業を行っています。そのため、資金運用については、短期的で安全性の高い金融資産に限定し、財務体質の健全性、安全性、流動性の確保を第一とし、顧客利益に反しない運用を行っています。また、資金調達及びデリバティブ取引は行っていません。

②金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である未収運用受託報酬及び未収投資助言報酬は、顧客の信用リスクに晒されています。未収委託者報酬は、信託財産中から支弁されるものであり、信託財産については受託者である信託銀行において分別管理されているため、リスクは僅少となっています。

投資有価証券については、主に事業推進目的のために保有する当社が設定する投資信託等であり、市場価格の変動リスク及び発行体の信用リスクに晒されています。関係会社株式については、主に全額出資の子会社の株式であり、発行体の信用リスクに晒されています。

営業債務である未払手数料は、すべて1年以内の支払期日であります。

③金融商品に係るリスク管理体制

(ア)信用リスクの管理

当社は、資産の自己査定及び償却・引当規程に従い、営業債権について取引先毎の期日管理及び残高管理を行うとともに、その状況について取締役会に報告しています。

投資有価証券、子会社株式は発行体の信用リスクについて、資産の自己査定及び償却・引当規程に従い、定期的に管理を行い、その状況について取締役会に報告しています。

(イ)市場リスクの管理

投資有価証券については、自己勘定資産の運用・管理に関する規程に従い、各所管部においては所管する有価証券について管理を、経営企画部においては総合的なリスク管理を行い、定期的に時価を把握しています。また、資産の自己査定及び償却・引当規程に従い、その状況について取締役会に報告しています。

なお、事業推進目的のために保有する当社が設定する投資信託等については、純資産額に対する保有制限を設けており、また、自社設定投信等の取得・処分に関する規則に従い、定期的に取締役会において報告し、投資家の資金性格、金額、および投資家数等の状況から検討した結果、目的が達成されたと判断した場合には速やかに処分することとしています。

④金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格及び業界団体が公表する売買参考統計値等に基づく価額のほか、これらの価額がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2022年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のないものは、次表には含まれていません（(注2)参照）。

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	49,008,279	49,008,279	—
(2) 顧客分別金信託	300,041	300,041	—
(3) 未収運用受託報酬	2,437,063	2,437,063	—
(4) 未収投資助言報酬	388,639	388,639	—
(5) 未収委託者報酬	12,125,117	12,125,117	—
(6) 投資有価証券			
① その他有価証券	14,172,545	14,172,545	—
資産計	78,431,686	78,431,686	—
(1) 顧客からの預り金	6,045	6,045	—
(2) 未払手数料	5,545,582	5,545,582	—
負債計	5,551,627	5,551,627	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

- (1) 現金及び預金、(2) 顧客分別金信託、(3) 未収運用受託報酬、(4) 未収投資助言報酬、及び
(5) 未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

- (6) 投資有価証券

これらの時価について、投資信託等は取引所の価格、取引金融機関から提示された価格及び公表されている基準価格によっています。

- ① その他有価証券の当事業年度中の売却額は4,082,976千円、売却益の合計額は911,268千円、売却損の合計額は81,384千円であり、償還額は7,183,410千円、償還益の合計額は383,608千円、償還損の合計額は146,219千円であります。なお、その他有価証券における種類ごとの取得原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については次のとおりであります。

(単位：千円)

区分	種類	取得原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 投資信託等	8,672,725	9,299,062	626,337
	小計	8,672,725	9,299,062	626,337
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 投資信託等	5,039,817	4,873,482	△166,335
	小計	5,039,817	4,873,482	△166,335
合計		13,712,543	14,172,545	460,001

- ② 当事業年度中において、保有目的が変更となった有価証券はありません。

負債

(1) 顧客からの預り金及び(2)未払手数料

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(注2) 市場価格のない金融商品

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
其他有価証券 非上場株式	39,809
合計	39,809
子会社株式 非上場株式	11,246,398
合計	11,246,398

其他有価証券については、市場価格がないため、「(6)①其他有価証券」には含めておりません。

子会社株式については、市場価格がないため、時価開示の対象とはしておりません。

また時価をもって貸借対照表計上額としている「(6)①其他有価証券」は、全て投資信託で構成されております。そのため、時価の算定に関する会計基準の適用指針第26項の経過措置を適用し、金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項は記載しておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	49,008,279	—	—	—
顧客分別金信託	300,041	—	—	—
未収運用受託報酬	2,437,063	—	—	—
未収投資助言報酬	388,639	—	—	—
未収委託者報酬	12,125,117	—	—	—
合計	64,259,140	—	—	—

10. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 兄弟会社等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	住所	資本金、出資金 又は基金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有(被 所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員 の 兼務	事業上の関係				
親会社の 子会社	三井住友 銀行	東京都 千代田区	1,770,996,505	銀行業	— %	1 名	投信の販売委託	委託販売手数料	4,727,024	未払手数料	1,098,966
親会社の 子会社	SMB C 日興証券	東京都 千代田区	10,000,000	証券業	— %	1 名	投信の販売委託	委託販売手数料	8,397,864	未払手数料	1,661,614

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

投信の販売委託については、一般取引条件を基に、協議の上決定しております。

11. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 2,613円28銭

1株当たり当期純利益 121円61銭

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

1株当たり純資産額の算定上の基礎

貸借対照表の純資産の部の合計額 88,512,124千円

普通株式に係る純資産額 88,512,124千円

普通株式の発行済株式数 33,870,060株

1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 33,870,060株

1株当たり当期純利益の算定上の基礎

損益計算書上の当期純利益 4,119,040千円

普通株式に係る当期純利益 4,119,040千円

普通株主に帰属しない金額の主要な内訳

該当事項はありません。

普通株式の期中平均株式数 33,870,060株

1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式の期中平均株式数 33,870,060株